

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第18期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月	第18期 平成24年12月
売上高 (千円)	43,356,143	43,112,610	34,376,619	27,300,124	24,099,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,420	46,876	184,253	173,299	563,798
当期純損失 () (千円)	288,762	3,715,225	1,604,082	708,843	295,234
包括利益 (千円)				357,654	947,293
純資産額 (千円)	11,721,573	8,692,187	6,190,079	5,826,976	4,829,436
総資産額 (千円)	24,557,640	20,615,871	14,866,327	14,051,767	19,491,687
1株当たり純資産額 (円)	88,579.80	57,862.51	44,210.04	39,231.59	36,470.47
1株当たり当期純損失 () (円)	2,317.25	29,813.87	12,872.41	5,688.32	2,369.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	35.0	37.1	34.8	23.3
自己資本利益率 (%)	2.6	40.7	25.2	13.6	6.3
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,336	4,113,646	1,993,816	88,691	348,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,569	2,168,214	3,341,412	55,568	4,501,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,191	1,833,164	13,842	206,098	5,036,726
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,030,605	3,253,584	1,529,628	1,818,807	2,103,777
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	595 [6]	669 [6]	310 [6]	403 [6]	412 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月	第18期 平成24年12月
売上高 (千円)	11,828,064	7,594,096	8,302,660	3,917,759	3,026,668
経常損失 () (千円)	10,577	617,950	897,416	738,509	707,376
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,106	4,362,955	1,913,209	944,922	476,406
資本金 (千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数 (株)	124,614	124,614	124,614	124,614	124,614
純資産額 (千円)	11,382,955	6,902,394	5,069,476	4,116,500	3,585,165
総資産額 (千円)	15,554,048	9,417,001	7,392,115	6,038,051	7,846,340
1株当たり純資産額 (円)	91,345.72	55,390.20	40,681.44	33,034.02	28,770.16
1株当たり配当額 (円)	1,350	500			
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(850)	(500)			
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	24.93	35,011.76	15,353.09	7,582.79	3,823.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	73.3	68.6	68.2	45.7
自己資本利益率 (%)	0.0	47.7	32.0	20.6	12.4
株価収益率 (倍)	680.7				
配当性向 (%)	5,414.7	1.4			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	22 [1]	18 [-]	15 [1]	10 [1]	7 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディングス(香港)リミティッド) (現連結子会社)を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現連結子 会社)を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社(旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社)(現連結子会社)の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司(現連結子会社)を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販(現連結子会社)の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場併会社 アップルオートオークション(タイランド)をバンコク市内に設立
平成19年5月	鈴鹿白子店を閉店
平成19年7月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社(中華人民共和国 広東省)を取 得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成21年7月	四日市インター店を閉店
平成22年4月	BEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により7社を連結子会社から持 分法適用会社へ変更
平成23年1月	四日市南店、鈴鹿中央通り店をアップルオートネットワーク株式会社に移管

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社17社により構成されており、日本、中国において自動車の販売並びに仕入及び買取を行っております。

日本

中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしており、主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。更に、北京泰智諮詢有限公司に出資を行っており、持分法適用会社としております。

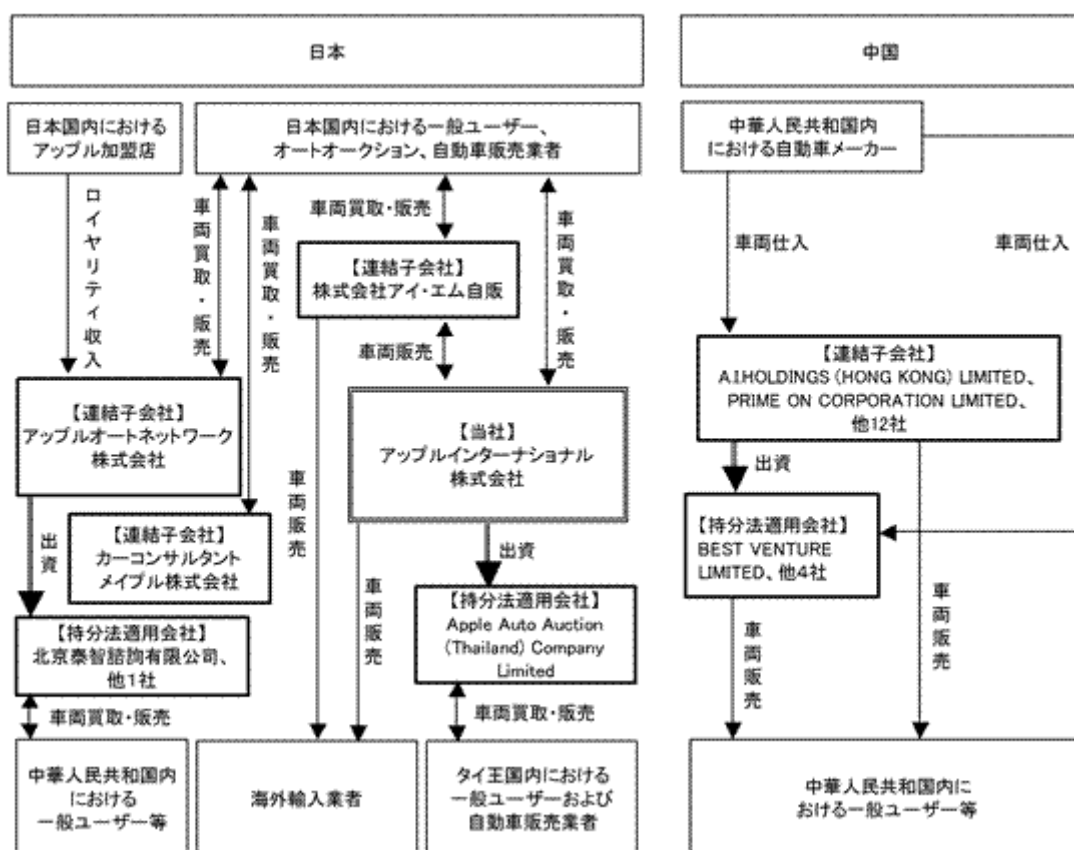
また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資しております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

中国

欧州車を中心とした新車販売を行っております。

A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社12社並びに、持分法適用会社であるBEST VENTURE LIMITED及びその子会社4社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
アップルオートネットワーク株式会社(注)3、7	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	74.3		営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり 土地の賃貸
カーコンサルタントメイプル株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び 販売	100.0		営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注)6、7	東京都 大田区	130,000	中古車の買取・ 販売・輸出業務	65.0		営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED(注)3、5	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	58.1		役員の兼任あり 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED(注)3、4	中華人民 共和国 (香港)	579,655	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)		役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司(注)3、7	中華人民 共和国 (雲南省)	842,742	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	225,844	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	588	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)		
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]	中華人民 共和国 (香港)	138	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)		
A.I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び 三国間貿易	100.0 (100.0)		役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)		
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社)						
北京泰智諮詢有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	666,550	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	19.2 (19.2)		
北京艾普旧車経営有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	100.0 (100.0)		
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited	タイ王国	287,230	自動車オークショ ン会場運営	34.4		役員の兼任あり
BEST VENTURE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	3,965,307	自動車の販売・ 修理サービス	23.7 (23.7)		
FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	117	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
民生東都汽車貿易深?有限公 司	中華人民 共和国 (広東省)	865,857	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
佛山盛宝行汽車銷售服務有限 公司	中華人民 共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
佛山?宝汽車銷售服務有限公司	中華人民 共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)		
東莞市白馬驛舎房地產開發有 限公司	中華人民 共和国 (広東省)	180,283	不動産開発事業	40.0 (40.0)		

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 議決権の所有割合欄の[]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年度12月末時点で485百万円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年度12月末時点で281百万円となっております。
7. 株式会社アイ・エム自販、雲南遠安昆星汽車維修有限公司、アップルオートネットワーク株式会社について
は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 アイ・エム自販	雲南遠安昆星汽 車維修有限公司	アップルオート ネットワーク株式 会社
売上高(千円)	2,810,513	15,418,698	2,586,322
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,821	250,291	123,953
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	296,647	183,047	38,677
純資産額(千円)	281,193	1,857,029	696,384
総資産額(千円)	965,730	5,797,974	1,082,598

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	56	[5]
中国	356	
全社(共通)		
合計	412	[5]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 [1]	32.3	6.0	3,404

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	7	[1]
中国		
全社(共通)		
合計	7	[1]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く欧州債務問題や新興経済の成長率の鈍化によって世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国及びその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は24,099百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は169百万円（前年同期は110百万円の営業利益）、経常損失は563百万円（前期は173百万円の経常損失）、当期純損失は295百万円（前期は708百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数204店（前連結会計年度末は204店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業は、為替相場が円高で推移したこともあり、売上高は前期と比較し1,331百万円減収となりました。

この結果、当連結会計年度における日本の売上高は8,136百万円（前期比14.1%減）、営業損失は240百万円（前期は523百万円の営業損失）となりました。

・中国

中国汽車工業協会が平成25年1月に公表した平成24年1～12月の新車販売台数累計は、前期比4.3%増の1,930万6,400台となりました。北京モーターショーで発表された新モデルの販売が全体の販売台数を押し上げたこともあり、米国の新車販売台数を上回り4年連続で世界一を維持しています。尖閣諸島をめぐる日中関係悪化による日本車不買運動や景気減速、ガソリン価格上昇等の影響で伸び率は1桁にとどまり鈍化したものの、基本的には緩やかな上昇傾向を維持しています。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成25年1月7日に公表した中国国内の1～12月の新車販売台数累計は前期比1.5%増の19万6,211台となりました。尖閣諸島をめぐる日中の対立から日本車メーカーの販売台数は大幅に減少している中で、当社の主力商品はドイツ車であることから販売台数は堅調に推移しております。

しかし、販売台数は順調に推移しているものの、値引き競争による1台あたり利益額の減少、広告宣伝費等の販売費の増加等があったことから、前期と比較し減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の中国の売上高は15,963百万円（前期比10.5%減）、営業利益は71百万円（前期比88.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて284百万円増加し、2,103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失622百万円となりましたが、売上債権の増加による支出357百万円、たな卸資産の減少による収入195百万円、未収入金の増加による支出622百万円があったことなどから、348百万円の支出（前期は88百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加額3,935百万円、貸付けによる支出1,031百万円などがあったことから、4,501百万円の支出（前期は55百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入5,069百万円、長期借入れによる収入90百万円などがあったことなどから、5,036百万円の収入（前期は206百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	7,103,472	87.7
中国	14,567,648	87.0
合計	21,671,120	87.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	8,136,358	85.9
中国	15,963,268	89.5
合計	24,099,626	88.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先は、当該割合の100分の10以上の会社がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、新車並びに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域並びに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

(1) 人材の確保と育成

当社グループは、事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

(2) 市場調査と情報の共有化

事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大並びに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

(3) 組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

(4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者及び国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたりリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切にリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車輛の受渡地点と当該車輛の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車輛在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出入取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前受金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたりリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定められた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましても、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上債権の増減額（増加： ） （百万円）	762	357
たな卸資産の増減額（増加： ） （百万円）	359	195
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	88	348

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取及び販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 訴訟について

該当事項はありません。

5. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などに見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 財政状況の分析

貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,439百万円増加して19,491百万円となりました。

これは、現金及び預金が4,829百万円増加、長期貸付金が397百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,437百万円増加して14,662百万円となりました。

これは、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、997百万円減少して4,829百万円となり、自己資本比率は23.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて284百万円増加し、2,103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は昨年引き続き厳しい状況が続くものの、期後半からは次第に回復が強まっていくものと見込んでおります。米国経済は雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く反面、欧州経済は、景気回復にかなりの時間を要するものと思われ、経済は低調に推移するものと見込まれます。中国やインドを中心とした新興国は、昨年の一時的な減速から徐々に持ち直し、高い成長率を実現するものと見込まれます。

また、わが国経済におきましては、積極的な経済政策や世界経済の回復に伴い、期後半に景気後退局面から脱却するものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社の業績の太宗である中国での新車販売事業の主な商品は、欧州ブランドメーカーによるものであり、その中でもダイムラーは平成27年(2015年)までに20種類(改良モデルを含む)に及び新型車を投入し、年間販売台数を30万台へ引き上げる計画もあることから、今後も堅調に推移していくものと予想されます。

一方、国内の中古輸出業については、為替相場という変動要因はあるものの、当面は円安傾向にあると見込まれるため、収益は改善されるものと見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、532百万円であり、その主なものは新車関連事業の店舗用不動産への設備投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 又は 主な固定資産所在地 (主な所在地 又は 主な店舗名)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	日本	統括業務施設 及び営業店舗	4,178	6,929	692	[1,586.8]	11,800	7[1]
四日市南店他 (三重県四日市市)	日本	賃貸用不動産	2,083		90	106,907 (1,484.9) {987.8}	109,081	
タイ王国	日本	遊休資産				7,000 (6,080.0)	7,000	

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタ ントメイブル 株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市 市)	日本	営業店舗				7,900 (189.5) [937.0]	7,900	1[1]
アップルオート ネットワーク 株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市 市)	日本	統括業務施設 及び営業店舗	40,974	1,958	3,880	[5,472.9]	46,812	42[2]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	日本	営業店舗	3,765	151	571	[438.3]	4,488	6[1]

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	土地使用 権	その他無 形固定資 産		合計
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和 国(香港)	中国	統括業 務施設			17				17	
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和 国(香港)	中国	販売施 設	318		482				800	2
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	中国	販売施 設	182,004	260,313				3,540	445,858	251

会社名	事業所名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	土地 使用 権	その他無 形固定資 産		合計
雲南昆星汽車銷售有限 公司	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	中国	販売施 設	3,380	50					3,431	51
雲南久保汽車貿易有限 公司	中華人民共和 国(雲南省昆 明市)	中国	販売施 設	31						31	1
東莞久宝汽車修理有限 公司	中華人民共和 国(広東省東 莞市)	中国	販売施設	88,571	20,189	28,319			5,281	142,360	51

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 土地(面積㎡)の内、[]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。
4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主及び借主の双方に記載する方法によっておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	124,614	124,614		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月29日		124,614		4,816,489		165,687
平成25年3月28日		124,614		4,816,489		165,687

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	11	56	14	18	8,649	8,752
所有株式数 (株)	-	1,359	1,146	2,612	995	141	118,361	124,614
所有株式数の 割合(%)	-	1.1	0.9	2.1	0.8	0.1	95.0	100.0

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	40,020	32.11
高橋 亜希子	群馬県高崎市	2,421	1.94
田中 治雄	大阪府吹田市	1,626	1.30
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	1,438	1.15
小田 明	岡山県倉敷市	1,331	1.06
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	1,200	0.96
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	985	0.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.72
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	855	0.68
櫻村 剛司	東京都中央区	840	0.67
計		51,616	41.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,614	124,614	
単元未満株式			
発行済株式総数	124,614		
総株主の議決権		124,614	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから最優先すべき課題は、財務基盤の安定と内部留保の充実との経営判断に至り、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	50,400	30,000	21,020	14,980	9,380
最低(円)	16,210	9,640	5,380	5,290	5,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,000	7,860	8,250	7,290	7,100	8,150
最低(円)	6,510	6,600	6,610	6,600	6,150	6,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長兼社長 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited 取締役 (現任) 平成20年3月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役会長 当社取締役会長 平成22年10月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成25年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任)	(注) 2	40,020
取締役	管理本部長	近藤 則明	昭和36年7月20日生	昭和53年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和57年4月 有限会社昇栄オート入社 平成5年4月 カーキャビン入社 平成12年4月 近藤モータース設立 平成18年3月 当社入社 平成20年3月 当社取締役営業本部長 平成21年4月 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役管理本部長 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 取締役 (現任) 平成23年4月 当社取締役管理本部長 (現任) 平成24年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任)	(注) 2	
取締役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 持田製菓株式会社入社 平成8年10月 株式会社ホンダベルノ東海 (現V T ホールディングス株式会社) 常務取締役経営戦略本部長 平成11年6月 J - N e t レンタリース株式会社取締 役 (現任) 平成12年10月 株式会社アーキッシュギャラリー取締 役 平成13年11月 株式会社ハウスフリーダム監査役 (現 任) 平成15年3月 株式会社トラスト社外取締役 平成16年3月 株式会社V T キャピタル代表取締役 (現任) 平成17年3月 アップルオートネットワーク株式会社 社外取締役 平成17年6月 株式会社ヤマシナ取締役 (現任) 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役専務 平成19年6月 株式会社トラスト代表取締役 (現任) 平成20年4月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任) 平成20年6月 V T ホールディングス株式会社専務取 締役 (現任) 平成22年3月 当社取締役 (現任) 平成23年6月 株式会社アーキッシュギャラリー代 表取締役 (現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	小林 正示	昭和36年 1月17日生	昭和63年 6月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成 8年 1月 当社入社 平成14年 1月 当社取締役 平成21年 4月 A Pハイブリッド株式会社代表取締役 (現任) 平成24年 3月 当社取締役 平成25年 1月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	300
取締役		長塚 秀明	昭和48年 8月26日生	平成 9年 4月 ジャック・ホールディングス株式会社 (現株式会社カーチスホールディング ス)入社 平成16年 6月 株式会社VTキャピタル入社 平成17年 1月 アップルオートネットワーク株式会社 入社ITソリューション部部長(現任) 平成20年 2月 アップルオートネットワーク株式会社 プライシング事業部 事業部長(現任) 平成22年 3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役(現任) 平成24年 3月 アップルオートネットワーク株式会社 経営企画室 室長(現任) 平成25年 3月 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役		春井 勝匡	昭和53年 1月 8日生	平成12年 9月 株式会社入社エービック(現NTT データエビック)入社 平成15年 4月 株式会社ガリバーインターナショナル 入社 平成19年10月 株式会社ジートレーディング入社営業 企画部 部長 平成22年 8月 シグマインターナショナル株式会社設 立 平成23年11月 シグマインターナショナル株式会社 代 表取締役(現任) 平成25年 3月 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年 6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現・住友電装株式 会社)入社 平成18年 3月 当社入社 当社常勤監査役(現任) 平成25年 3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 監査役(現任)	(注) 3	
監査役		羽田 恒太	昭和23年 7月14日生	昭和46年 4月 中外毛織株式会社(現中外国島株式会 社)入社 昭和53年 4月 株式会社木曾路入社 平成 4年 3月 株式会社中部ファミリーマート(現株 式会社ファミリーマート)入社 総務人 事担当部長 平成 7年 8月 株式会社サンフード入社 取締役統括本部長 平成12年 1月 株式会社ナステック入社 総務部長 平成14年11月 株式会社ノバレーゼ 監査役 平成21年 3月 当社監査役(現任) アップルオートネットワーク株式会社 監査役 カーコンサルタントメイプル株式会社 監査役 平成22年 9月 株式会社アイ・エム自販監査役	(注) 4	
監査役		前田 昶人	昭和11年 3月24日生	昭和42年 4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成 2年 6月 同社取締役 平成12年 4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年 3月 当社監査役 平成21年 3月 当社監査役辞任 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	36
計						40,356

- (注) 1. 取締役春井勝匡は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役羽田恒太及び前田超人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年3月30日開催の定期株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 徹	昭和20年1月1日生	昭和38年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和52年6月 学研代理店経営 平成19年6月 有限会社オートリースゼロワン入社	36

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

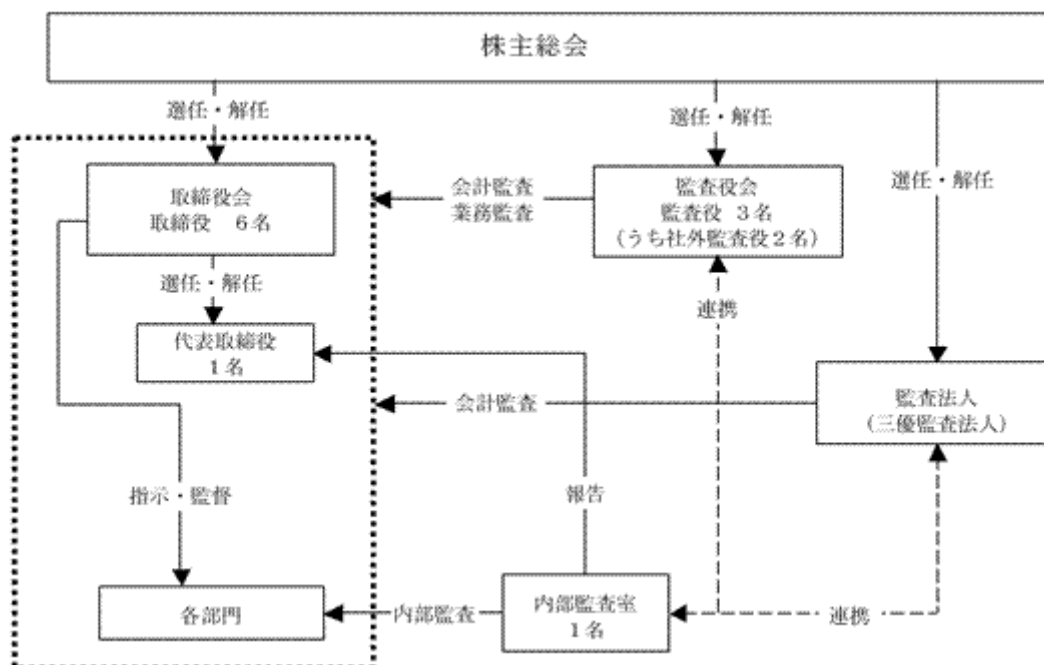
企業統治の体制

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

(イ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士、税理士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を6名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役6名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款及び当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議及び業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

以上の経営執行及び監査の体制に、内部統制による牽制機能が働くことで適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(ウ)内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役の職務執行その他会社業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの整備についての基本方針を定め、リスク管理、コンプライアンスの確保、取締役の職務執行並びに監査役監査の実効性の確保等に必要な事項の整備を進めております。

また、内部監査室は、経営企画室と連携の上、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

これらの活動は、内部統制担当役員の代表取締役経営企画室長へ報告し内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議検討し定期的に取締役会、監査役会に報告することで牽制機能を確保しております。

(エ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、取締役が的確な職務遂行を行っているかを管理監督しております。

会計監査人は、適正な財務諸表の意見表明を行うにあたり、会計的側面から社内の業務遂行を監査しております。

内部監査室は、代表取締役社長管轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しており、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規定やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

監査役会と会計監査人は、この取締役の職務実行状況が適正な財務諸表に反映されるまでの過程において問題がないかを検討するとともに、期末において翌事業年度の監査方針、監査計画等の確認を行い、期中において会計監査の実施状況等について毎月定期的に意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また監査役会は、取締役の職務遂行状況を管理監督するにあたり、内部監査室に対して、取締役の管掌部門に対する業務指示、社内諸規定・マニュアルに基づいて的確に業務が遂行されているか、内部統制状況の報告を要請するとともに相互の情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(ア) 社外取締役との関係

当社は社外取締役はおりません。

(イ) 社外監査役との関係

社外監査役に関しましては、羽田恒太氏、前田赳人氏の2名が就任しております。羽田恒太氏、前田赳人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の任期を1年とすることで、経営環境の変化に対して迅速に対応できる体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、取締役の職務執行状況の監視については、監査役がその機能を担っており、社外監視という観点からも社外監査役2名を選任しており、経営への監視ができる体制が整っていると考えております。

また、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

会計監査の状況

会計監査は三優監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、船井宏昌、林寛尚であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他7名であります。

会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人である三優監査法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	32,400	32,400		5
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200		1
社外役員	6,000	6,000		2

(イ) 役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(ウ) 使用人兼務役員

使用人兼務役員がないため、記載しておりません。

(エ) 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

(ア) 当社は、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)がその期待される割合を十分に発揮できるよう会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と社外取締役及び社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を可能とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 81,670千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
VTホールディングス(株)	450,000	148,500	当社グループの営業取引に係る協力関係維持
(株)ウェッジホールディングス	12,255	65,319	同上

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウェッジホールディングス	8,022	80,220	当社グループの営業取引に係る協力関係維持

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて16,746千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社14社は、BAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて10,772千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
三優監査法人
- (2) 異動の年月日
平成24年3月29日(当社第17期定時株主総会開催日)
- (3) 異動する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日
平成23年3月30日
- (4) 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
第16期、第17期の内部統制報告書にて監査意見不表明
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
会計監査人である霞が関監査法人は、平成24年3月29日開催の当社定時株主総会終結の時をもって退任されたので、新たに三優監査法人の会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。
- (7) 異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等
該当事項はありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,677,926	2 10,507,486
売掛金	1,306,795	1,385,393
商品及び製品	2,665,571	2,675,190
原材料及び貯蔵品	1,383	768
繰延税金資産	20,521	16,385
未収入金	1,152,275	1,402,546
その他	309,056	1,092,852
貸倒引当金	310,938	409,164
流動資産合計	10,822,592	16,671,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583,949	325,308
車両運搬具（純額）	208,236	289,592
工具、器具及び備品（純額）	52,858	34,054
土地	129,712	121,807
その他（純額）	8,463	3,637
有形固定資産合計	1 983,220	1 774,400
無形固定資産		
その他	47,986	33,433
無形固定資産合計	47,986	33,433
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,459,375	3 1,138,466
長期貸付金	53,565	451,252
繰延税金資産	209,854	39,504
長期営業債権	2,379,775	1,948,379
長期滞留債権	1,051,308	1,708,583
その他	63,322	56,183
貸倒引当金	3,019,233	3,329,975
投資その他の資産合計	2,197,967	2,012,394
固定資産合計	3,229,174	2,820,228
資産合計	14,051,767	19,491,687

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,229,387	989,314
短期借入金	2 5,562,095	2 11,438,702
1年内返済予定の長期借入金	109,728	117,144
未払法人税等	114,874	146,298
その他	804,690	1,593,882
流動負債合計	7,820,774	14,285,341
固定負債		
長期借入金	340,344	305,337
退職給付引当金	1,805	1,594
役員退職慰労引当金	-	12,439
その他	61,867	57,537
固定負債合計	404,016	376,909
負債合計	8,224,791	14,662,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	227,513	522,747
株主資本合計	4,754,663	4,459,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,246	24,317
為替換算調整勘定	54,895	60,985
その他の包括利益累計額合計	134,141	85,302
少数株主持分	938,171	284,704
純資産合計	5,826,976	4,829,436
負債純資産合計	14,051,767	19,491,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,300,124	24,099,626
売上原価	¹ 24,464,074	¹ 21,843,411
売上総利益	2,836,049	2,256,215
販売費及び一般管理費	² 2,725,142	² 2,425,524
営業利益又は営業損失()	110,907	169,308
営業外収益		
受取利息	10,663	18,744
為替差益	-	382,381
持分法による投資利益	73,653	-
営業権譲渡益	-	104,761
その他	129,319	99,825
営業外収益合計	213,637	605,714
営業外費用		
支払利息	285,074	342,710
持分法による投資損失	-	311,149
為替差損	171,536	-
貸倒引当金繰入額	13,937	313,840
その他	27,296	32,504
営業外費用合計	497,844	1,000,204
経常損失()	173,299	563,798
特別利益		
固定資産売却益	³ 28,840	³ 278
関係会社株式売却益	10,000	-
投資有価証券売却益	-	250,804
特別利益合計	38,840	251,082
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,732	⁴ 887
固定資産売却損	⁵ 22,570	⁵ 55,373
減損損失	9,434	⁶ 253,481
投資有価証券評価損	73,652	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,045	-
子会社株式売却損	23,278	-
特別損失合計	141,714	309,741
税金等調整前当期純損失()	276,173	622,457
法人税、住民税及び事業税	225,603	153,167
法人税等調整額	9,022	177,051
法人税等合計	216,580	330,218
少数株主損益調整前当期純損失()	492,753	952,676
少数株主利益又は少数株主損失()	216,089	657,442
当期純損失()	708,843	295,234

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	492,753	952,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,053	54,929
為替換算調整勘定	179,946	68,057
持分法適用会社に対する持分相当額	36,793	7,744
その他の包括利益合計	135,099	1 5,383
包括利益	357,654	947,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,188	316,301
少数株主に係る包括利益	256,534	630,992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
当期首残高	2,078,897	165,687
当期変動額		
欠損填補	1,913,209	-
当期変動額合計	1,913,209	-
当期末残高	165,687	165,687
利益剰余金		
当期首残高	1,425,683	227,513
当期変動額		
当期純損失()	708,843	295,234
欠損填補	1,913,209	-
在外子会社剰余金修正額	6,196	-
当期変動額合計	1,198,169	295,234
当期末残高	227,513	522,747
株主資本合計		
当期首残高	5,469,703	4,754,663
当期変動額		
当期純損失()	708,843	295,234
在外子会社剰余金修正額	6,196	-
当期変動額合計	715,039	295,234
当期末残高	4,754,663	4,459,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,300	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,053	54,929
当期変動額合計	8,053	54,929
当期末残高	79,246	24,317
為替換算調整勘定		
当期首残高	47,813	54,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,709	6,090
当期変動額合計	102,709	6,090
当期末残高	54,895	60,985

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,486	134,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,655	48,838
当期変動額合計	94,655	48,838
当期末残高	134,141	85,302
少数株主持分		
当期首残高	680,890	938,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,281	653,466
当期変動額合計	257,281	653,466
当期末残高	938,171	284,704
純資産合計		
当期首残高	6,190,079	5,826,976
当期変動額		
当期純損失（ ）	708,843	295,234
在外子会社剰余金修正額	6,196	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351,936	702,305
当期変動額合計	363,103	997,540
当期末残高	5,826,976	4,829,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	276,173	622,457
減価償却費	163,565	182,360
減損損失	9,434	253,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,045	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	480,605	356,935
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9	210
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	12,439
受取利息及び受取配当金	18,764	29,996
支払利息	285,074	342,710
為替差損益 (は益)	145,632	296,972
持分法による投資損益 (は益)	73,653	311,149
投資有価証券売却損益 (は益)	-	250,804
投資有価証券評価損益 (は益)	73,652	-
子会社株式売却損益 (は益)	23,278	-
売上債権の増減額 (は増加)	762,992	357,059
たな卸資産の増減額 (は増加)	359,627	195,351
仕入債務の増減額 (は減少)	459,346	345,209
前渡金の増減額 (は増加)	106,612	42,224
未収入金の増減額 (は増加)	396,787	622,955
未払金の増減額 (は減少)	4,888	394,727
前受金の増減額 (は減少)	145,543	277,952
その他	59,511	121,264
小計	555,692	35,067
利息及び配当金の受取額	17,063	28,873
利息の支払額	285,735	207,332
法人税等の支払額	198,327	134,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,691	348,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	182,672	3,935,838
有形固定資産の取得による支出	445,665	532,505
有形固定資産の売却による収入	194,816	332,405
無形固定資産の取得による支出	6,205	630
投資有価証券の売却による収入	-	325,566
貸付けによる支出	-	1,031,159
貸付金の回収による収入	5,165	342,870
その他	13,648	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,568	4,501,928

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,811	5,069,394
長期借入れによる収入	460,000	90,000
長期借入金の返済による支出	186,760	117,591
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	589	180
その他	12,363	4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,098	5,036,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,956	98,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	289,178	284,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,628	1,818,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,807	2,103,777

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第14.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

・PT P.I.AUTOMOBILE

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

・北京泰智諮詢有限公司

・北京艾普旧車經營有限公司

・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

・BEST VENTURE LIMITED

・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED

・民生東都汽車貿易深?有限公司

・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司

・佛山?宝汽車銷售服務有限公司

・東莞市白馬驛舍房地產開發有限公司

当連結会計年度において、深?東都?田汽車銷售服務有限公司、北京君拓旧機動車經紀有限公司については、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（PT P.I.AUTOMOBILE）及び関連会社（PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、役員退職慰労金規程に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,439千円増加しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（10年）で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた回収が長期に渡る営業債権について、その実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「長期営業債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に含めて表示しておりました2,379,775千円は、「長期営業債権」として組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における「流動資産」の「貸倒引当金」の1,944,785千円及び「繰延税金資産」の146,325千円をそれぞれ「投資その他の資産」の「貸倒引当金」及び「繰延税金資産」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた124,899千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた16,123千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた116,888千円は、「長期貸付金」53,565千円、「その他」63,322千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた48,840千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険代り収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険代り収入」に表示していた34,504千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41,233千円は、「貸倒引当金繰入額」13,937千円、「その他」27,296千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9,434千円は、「減損損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた97,985千円は、「減損損失」9,434千円、「前受金の増減額」145,543千円、「その他」56,992千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預け金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預け金の増減額」に表示していた2,519千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度においては「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた2,206,763千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた

2,389,435千円は、「定期預金の純増減額（は増加）」182,672千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,813千円は、「貸付金の回収による収入」5,165千円、「その他」13,648千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	383,737千円	475,292千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金	3,659,553千円	8,311,578千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	53,118千円	千円
短期借入金	4,222,351	10,304,644
合計	4,275,470	10,304,644

3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,244,106千円	1,056,796千円

4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	4,104,196千円
借入実行残高	1,712,200	3,994,496
差引額	87,800	109,700

5. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
輸出為替手形割引高	56,350千円	54,510千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	2,730千円	14,176千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	426,100千円	394,687千円
貸倒引当金繰入額	480,641	193,278
役員退職慰労引当金繰入額		12,439
乙仲料	150,498	126,747
支払手数料	141,511	180,597
広告宣伝費	263,547	294,227

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	3,191千円	226千円
その他	25,648	51
合計	28,840	278

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	114千円	887千円
車両運搬具	1,788	
工具、器具及び備品	2,828	
合計	4,732	887

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	22,570千円	55,373千円

6. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

事業を停止した営業単位及び遊休資産について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物及び構築物についてはゼロとし、土地については売却価額としております。

東莞久宝汽車修理有限公司

場所	用途	種類
Dongguan City（中国）	自動車販売用店舗	建物及び構築物

減損損失額は245,576千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

場所	用途	種類
GATE-WAY ZONE2（タイ王国）	遊休資産	土地

減損損失額は、7,905千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 191,966千円

組替調整額 250,804

税効果調整前 58,837

税効果額 3,908

その他有価証券評価差額金 54,929

為替換算調整勘定：

当期発生額 68,057

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 7,744

その他の包括利益合計 5,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614			124,614
合計	124,614			124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614			124,614
合計	124,614			124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,677,926千円	10,507,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,859,119	8,403,709
現金及び現金同等物	1,818,807	2,103,777

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが当社グループでは資金繰計画表を作成する方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,677,926	5,677,926	
(2) 売掛金	1,306,795		
貸倒引当金(*1)	270,031		
	1,036,763	1,036,763	
(3) 未収入金	1,152,275	1,152,275	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	213,819	213,819	
(5) 長期営業債権	2,379,775		
貸倒引当金(*1)	1,944,785		
	434,990	434,990	
(6) 長期滞留債権	1,051,308		
貸倒引当金(*1)	1,051,308		
資産計	8,515,773	8,515,773	
(7) 支払手形及び買掛金	1,229,387	1,229,387	
(8) 短期借入金	5,562,095	5,562,095	
(9) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	450,072	450,039	32
負債計	7,241,554	7,241,521	32
(10) デリバティブ取引(*2)	(6,283)	(6,283)	

(1) 売掛金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,507,486	10,507,486	
(2) 売掛金	1,385,393		
貸倒引当金(*1)	217,148		
	1,168,244	1,168,244	
(3) 未収入金	1,402,546		
貸倒引当金(*1)	186,411		
	1,216,135	1,216,135	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	80,220	80,220	
(5) 長期貸付金	451,252		
貸倒引当金(*1)	66,637		
	384,614	384,614	
(6) 長期営業債権	1,948,379		
貸倒引当金(*1)	1,555,558		
	392,820	392,820	
(7) 長期滞留債権	1,708,583		
貸倒引当金(*1)	1,707,778		
	804	804	
資産計	13,750,327	13,750,327	
(8) 支払手形及び買掛金	989,314	989,314	
(9) 短期借入金	11,438,702	11,438,702	
(10) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	422,481	421,681	799
負債計	12,850,497	12,849,698	799
(11) デリバティブ取引(*2)	(2,141)	(2,141)	

(1) 売掛金、未収入金、長期貸付金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 長期営業債権、(7) 長期滞留債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	1,450	1,450
関連会社株式	1,244,106	1,056,796

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	5,677,926	-	-	-
売掛金	1,306,795	-	-	-
未収入金	1,152,275	-	-	-
長期営業債権	-	2,379,775	-	-

長期滞留債権1,051,308千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	10,507,486	-	-	-
売掛金	1,385,393	-	-	-
未収入金	1,402,546	-	-	-
長期貸付金	-	451,252	-	-
長期営業債権	-	1,948,379	-	-

長期滞留債権1,708,583千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,500	52,200	96,300
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,500	52,200	96,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,319	65,319	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,319	65,319	-
合計		213,819	117,519	96,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,220	42,757	37,462
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,220	42,757	37,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		80,220	42,757	37,462

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	325,566	250,804	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	325,566	250,804	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のある株式73,652千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	540,000	180,000	6,283	6,283

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	180,000	120,000	2,141	2,141

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,805	1,594
(2)退職給付引当金(千円)	1,805	1,594

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	5,234	4,581

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,418千円	6,564千円
繰越欠損金	1,344,967	860,938
減損損失	41,854	44,628
貸倒引当金繰入超過額	1,117,613	1,138,006
関係会社株式評価損	336,695	336,695
商品評価損	47,905	67,688
資産除去債務	3,726	6,197
その他	63,515	38,798
繰延税金資産小計	2,960,697	2,499,516
評価性引当額	2,730,320	2,441,486
繰延税金資産合計	230,376	58,030
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,053	13,145
その他	-	2,140
繰延税金負債合計	17,053	15,285
繰延税金資産の純額	213,322	42,744

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,521千円	16,385千円
固定資産 - 繰延税金資産	209,854	39,504
固定負債 - その他	17,053	13,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間に解消が見込まれる一時差異等については37.47%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.09%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,467,548	17,832,575	27,300,124		27,300,124
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	9,467,548	17,832,575	27,300,124		27,300,124
セグメント利益又は損失()	523,381	634,288	110,907		110,907
セグメント資産	7,752,452	6,359,946	14,112,398	60,631	14,051,767
その他の項目					
減価償却費	47,984	115,352	163,337		163,337
持分法適用会社への投資額	70,649	1,173,456	1,244,106		1,244,106
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,844	429,095	452,940		452,940

(注) 1. セグメント資産の調整額 60,631千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,136,358	15,963,268	24,099,626		24,099,626
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	8,136,358	15,963,268	24,099,626		24,099,626
セグメント利益又は損失()	240,519	71,210	169,308		169,308
セグメント資産	9,295,696	11,759,942	21,055,639	1,563,951	19,491,687
その他の項目					
減価償却費	37,968	144,391	182,360		182,360
持分法適用会社への投資額	84,005	972,790	1,056,796		1,056,796
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,999	524,135	533,135		533,135

(注) 1.セグメント資産の調整額 1,563,951千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
2,983,725	17,881,727	6,433,289	1,382	27,300,124

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
201,416	766,898	14,905	983,220

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
2,854,903	15,969,616	5,275,105		24,099,626

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
176,914	583,679	13,806	744,400

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
減損損失	7,905	245,576	253,481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東莞市白馬驛舎房地產開發有限公司	中華人民共和国(広東省)	180,283	不動産開発事業	40.0	出資	増資の引受(注)1	139,688		
							固定資産の交換(注)2	268,111		

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務被保証(注)3	829,462		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POCH SOLUTIONS LIMITED(注)7	中華人民共和国(香港)	104	総務実務のアウトソーシング事業ほか		業務委託契約	人事総務業務に係る業務委託(注)4	33,979		
							経費の立替(注)4	62,304	未収入金	61,022

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)3	844,986		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POC HOLDINGS (HK) LIMITED(注)6	中華人民共和国(香港)	117	投資事業		借入金契約	資金の借入(注)5	3,842,760	短期借入金	4,155,240
							利息の支払(注)5	140,406	未払費用	151,823
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POCH SOLUTIONS LIMITED(注)7	中華人民共和国(香港)	104	総務実務のアウトソーシング事業ほか		業務委託契約	人事総務業務に係る業務委託(注)4	51,691	未払金	111,423
							資金調達手数料(注)4	20,648		

(注)1. 増資の引受によって議決権の28%を追加取得し関連会社となったものであります。

2. 固定資産の交換は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

3. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び手形割引に対して株式会社アイ・エム自販代表取締役社長陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

6. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの役員Cheung Yat Hung Altonが議決権の100.0%を直接保有している会社であります。

7. 連結子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDの役員Cheung Yat Hung Altonが議決権の100.0%を直接保有しているPOC HOLDINGS (HK)LIMITEDの完全子会社であります。

8. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるBEST VENTURE LIMITEDを含む持分法投資損益の算定に用いた関連会社（5社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	18,117,583千円
固定資産合計	3,620,208
流動負債合計	17,154,092
純資産合計	4,583,698
売上高	24,975,801
税引前当期純損失金額（ ）	459,096
当期純損失金額（ ）	492,916

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,231円59銭	1株当たり純資産額	36,470円47銭
1株当たり当期純損失	5,688円32銭	1株当たり当期純損失	2,369円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	708,843	295,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	708,843	295,234
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,562,095	11,438,702	5.25	
1年内返済予定の長期借入金	109,728	117,144	1.46	
1年内返済予定のリース債務	4,895	1,375		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	340,344	305,337	1.65	平成26年1月～ 平成30年5月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3,920	2,545		平成26年1月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	6,020,983	11,865,103		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,920	110,920	40,920	33,057
リース債務	1,403	1,066	74	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,967,417	13,992,794	18,277,979	24,099,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は損失() (千円)	94,878	152,960	327,959	622,457
四半期(当期)純利益金額又 は損失()(千円)	138,516	63,283	198,502	295,234
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は損失() (円)	1,111.56	507.83	1,592.94	2,369.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は損失() (円)	1,111.56	1,619.40	1,085.11	776.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,675,160	2 4,055,242
売掛金	3 757,947	3 763,196
商品及び製品	279,967	351,693
原材料及び貯蔵品	104	44
前渡金	34,393	25,092
前払費用	11,050	10,799
短期貸付金	3 160,000	3 2,233,764
その他	3 174,409	53,236
貸倒引当金	511,325	896,808
流動資産合計	4,581,709	6,596,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,962	3,464
構築物（純額）	3,142	2,797
車両運搬具（純額）	2,854	6,929
工具、器具及び備品（純額）	1,248	783
土地	121,812	113,907
リース資産（純額）	489	-
有形固定資産合計	1 133,509	1 127,882
無形固定資産		
ソフトウェア	21,386	14,036
無形固定資産合計	21,386	14,036
投資その他の資産		
投資有価証券	215,269	81,670
関係会社株式	684,339	673,621
出資金	401	401
関係会社長期貸付金	305,397	178,720
長期前払費用	8,596	241
長期営業債権	1,969,904	1,838,047
長期滞留債権	3 1,272,522	3 2,028,301
差入保証金	7,506	7,556
貸倒引当金	3,162,492	3,700,398
投資その他の資産合計	1,301,445	1,108,161
固定資産合計	1,456,341	1,250,079
資産合計	6,038,051	7,846,340

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,729	1,081
短期借入金	2 1,500,000	2 3,834,196
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
リース債務	489	-
未払金	21,421	28,989
未払費用	1,808	2,124
未払法人税等	4,279	7,947
前受金	57,645	141,593
預り金	1,476	4,314
前受収益	-	210
流動負債合計	1,675,849	4,090,457
固定負債		
長期借入金	210,000	140,000
繰延税金負債	17,053	13,145
退職給付引当金	1,805	1,594
資産除去債務	3,164	3,206
その他	13,676	12,771
固定負債合計	245,700	170,717
負債合計	1,921,550	4,261,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	165,687	165,687
資本剰余金合計	165,687	165,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	944,922	1,421,328
利益剰余金合計	944,922	1,421,328
株主資本合計	4,037,254	3,560,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,246	24,317
評価・換算差額等合計	79,246	24,317
純資産合計	4,116,500	3,585,165
負債純資産合計	6,038,051	7,846,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,917,759	3,026,668
売上原価		
商品期首たな卸高	522,128	279,967
当期商品仕入高	3,345,189	2,910,457
他勘定受入高	-	2,187
合計	3,867,318	3,192,612
他勘定振替高	-	4,059
商品期末たな卸高	282,557	386,741
商品評価損	2,590	35,048
商品売上原価	3,587,350	2,836,860
売上総利益	330,408	189,807
販売費及び一般管理費		
乙仲料	88,723	74,519
役員報酬	47,520	42,600
給料及び手当	42,452	32,104
退職給付費用	1,550	493
旅費及び交通費	18,662	15,320
通信費	7,223	7,014
交際費	2,843	2,198
減価償却費	13,861	10,291
賃借料	23,026	19,412
支払手数料	59,588	18,619
顧問料	80,729	63,043
貸倒引当金繰入額	308,903	92,503
その他	57,187	38,794
販売費及び一般管理費合計	752,274	416,915
営業損失()	421,865	227,108
営業外収益		
受取利息	2,229	2,230
受取配当金	8,100	11,250
受取手数料	4,286	2,450
受取地代家賃	1 7,440	1 7,440
為替差益	-	266,139
未払配当金除斥益	2,942	3,156
その他	6,657	2,048
営業外収益合計	31,655	294,716

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	17,002	26,503
貸倒引当金繰入額	1 170,824	1 742,370
為替差損	137,359	-
その他	23,113	6,111
営業外費用合計	348,299	774,984
経常損失()	738,509	707,376
特別利益		
投資有価証券売却益	-	250,804
特別利益合計	-	250,804
特別損失		
固定資産除却損	2 184	2 0
減損損失	2,177	3 7,905
投資有価証券評価損	73,652	-
関係会社株式評価損	123,181	10,718
その他	1,912	-
特別損失合計	201,107	18,624
税引前当期純損失()	939,617	475,196
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	4,094	-
法人税等合計	5,304	1,210
当期純損失()	944,922	476,406

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,078,897	165,687
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,913,209	-
当期変動額合計	1,913,209	-
当期末残高	165,687	165,687
その他資本剰余金		
当期首残高	-	
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,913,209	-
欠損填補	1,913,209	-
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,078,897	165,687
当期変動額		
欠損填補	1,913,209	-
当期変動額合計	1,913,209	-
当期末残高	165,687	165,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,913,209	944,922
当期変動額		
当期純損失()	944,922	476,406
欠損填補	1,913,209	-
当期変動額合計	968,287	476,406
当期末残高	944,922	1,421,328
利益剰余金合計		
当期首残高	1,913,209	944,922
当期変動額		
当期純損失()	944,922	476,406
欠損填補	1,913,209	-

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	968,287	476,406
当期末残高	944,922	1,421,328
株主資本合計		
当期首残高	4,982,176	4,037,254
当期変動額		
当期純損失()	944,922	476,406
当期変動額合計	944,922	476,406
当期末残高	4,037,254	3,560,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,300	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,053	54,929
当期変動額合計	8,053	54,929
当期末残高	79,246	24,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,300	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,053	54,929
当期変動額合計	8,053	54,929
当期末残高	79,246	24,317
純資産合計		
当期首残高	5,069,476	4,116,500
当期変動額		
当期純損失()	944,922	476,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,053	54,929
当期変動額合計	952,975	531,335
当期末残高	4,116,500	3,585,165

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）
平成19年4月1日以後に取得したもの
定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。
なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた回収が長期に渡る営業債権について、その実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より「長期営業債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に含めて表示しておりました1,969,904千円は、「長期営業債権」として組み替えております。また、この変更に伴い、前事業年度まで貸借対照表における「流動資産」の「貸倒引当金」の1,584,572千円を「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた33,701千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」に表示していた131,700千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運賃」に表示していた2,898千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた403千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「出品料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「出品料」に表示していた261千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」に表示していた9,933千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,089千円は「減損損失」2,177千円、「その他」1,912千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	40,749千円	31,069千円

2.担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金	3,095,600千円	定期預金 3,434,292千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	短期借入金 3,634,196千円

なお、連結子会社であるA.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(200,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,095,600千円)を差し入れております。

3.関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	73,337千円	99,797千円
短期貸付金	160,000	2,233,764
その他(未収入金)	127,165	-
長期滞留債権	296,700	728,008

4.偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社アイ・エム自販	531,612千円	株式会社アイ・エム自販 502,695千円

株式会社アイ・エム自販への債務保証は、同社の銀行借入金にかかるものであります。同社は債務超過の状況であり、債務保証履行に伴う損失発生の可能性のある程度予想されますが、当社グループの財務支援等によって業績が改善する見込みであり、債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,500,000
差引	-	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	170,824千円	742,370千円
受取地代家賃	5,040	5,040

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	184千円	0千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
GATE-WAY ZONE2 (タイ王国)	遊休資産	土地

当社は、資産を営業単位ごとにグルーピングしております。ただし、賃貸資産、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの単位として取り扱っております。

上記遊休資産については、売却することが決定したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、7,905千円を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式582,485千円、関連会社株式91,136千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式593,203千円、関連会社株式91,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,230千円	2,523千円
繰越欠損金	1,125,959	821,456
貸倒引当金繰入超過額	1,222,983	1,492,505
退職給付費用	633	559
商品評価損	41,864	57,821
関係会社株式評価損	336,695	383,681
未収入金	19,331	35,710
その他	68,524	53,581
繰延税金資産小計	2,817,224	2,847,836
評価性引当額	2,817,224	2,847,836
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,053	13,145
繰延税金負債合計	17,053	13,145
繰延税金負債の純額	17,053	13,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.09%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,034円02銭	1株当たり純資産額	28,770円16銭
1株当たり当期純損失	7,582円79銭	1株当たり当期純損失	3,823円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	944,922	476,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	944,922	476,406
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ウェッジホールディングス	8,022	80,220
		シグマインターナショナル株式会社	29	1,450
		計	8,051	81,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,605			11,605	8,141	498	3,464
構築物	12,643			12,643	9,845	344	2,797
車両運搬具	13,358	7,719	10,610	10,468	3,538	1,457	6,929
工具、器具及び備品	10,827		500	10,327	9,543	465	783
土地	121,812		7,905 (7,905)	113,907			113,907
リース資産	4,012		4,012			489	
有形固定資産計	174,259	7,719	23,027 (7,905)	158,951	31,069	3,254	127,882
無形固定資産							
ソフトウェア	52,856			52,856	38,820	7,350	14,036
無形固定資産計	52,856			52,856	38,820	7,350	14,036
長期前払費用	45,524		45,282	241			241

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,673,817	933,501	10,112		4,597,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
普通預金	481,260
外貨預金	89,659
定期預金	3,434,292
通知預金	50,000
小計	4,055,212
合計	4,055,242

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
APPLE NETWORK THAILAND CO.,LTD	230,767
WALD GREAT CHINA LIMITED	108,020
株式会社アイ・エム自販	99,797
PANTAI BHARU HOLDINGS SDN BHD	78,802
TAHB AUTO BHD5/VIBRANT	64,120
その他	181,689
合計	763,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
757,947	3,050,589	3,045,340	763,196	80.0	91

ハ．商品及び製品

区分	金額(千円)
車両	335,319
部品	16,373
合計	351,693

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
証紙	35
その他	9
合計	44

ホ．短期貸付金

区分	金額(千円)
A. I. HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED	2,233,764

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
Apple Auto Auciton (Thailand) Company Limited	91,136
PRIME ON CORPORATION LIMITED	64,125
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
その他	0
合計	673,621

ロ．長期営業債権

区分	金額(千円)
AUTO FOCUS IMPU	906,261
CAR CENTER	412,063
CHOSEN CARS	202,347
AUTO FOCUS KL	156,171
その他	161,204
合計	1,838,047

ハ．長期滞留債権

区分	金額(千円)
A. I. HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED	728,008
GO CAR CREDIT PTE LTD	187,198
K KARZ PTE LTD	171,330
PT PLAZA MOBILE	86,741
INTERVENTION PTE LTD	84,063
その他	770,959
合計	2,028,301

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
APPLE NETWORK THAILAND CO.,LTD	674
株式会社ゼロ	177
株式会社ロジコ	80
有限会社中部セーフティーカーゴ	54
栃木陸送株式会社	53
その他	41
合計	1,081

ロ．短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	3,334,196
株式会社百五銀行	300,000
株式会社第三銀行	200,000
合計	3,834,196

(3)【その他】

該当はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.apple-international.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月15日東海財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月13日東海財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月5日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。